⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年11月５日９時00分から令和６年12月５日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年12月５日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年１月21日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年１月22日14時00分　国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Yuta Director-General of Kyoto National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Kyoto National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 272kW Estimated electricity in delivery period 2,222,538kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　5 December, 2024

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　21 January, 2025

⑼　Contact point for the notice : IMAE Satoru Contract Section, Accounting Division, Kyoto National Highway office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 808, Minamihudou-Cho, Shimogyou-ku, Kyoto-Shi, Kyoto-FU, 600—8234, Japan TEL 075—354—8130 ex. 303

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月５日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
国営飛鳥歴史公園事務所長　柳澤　秋介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
国営飛鳥歴史公園事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：449kW
予定使用電力量：1,913,800kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。